

CHODAI



株式会社長大 2021年9月期（54期）

中間決算説明会

2021年6月11日

# 本日の説明会内容

- 2021年9月期（54期）中間決算ハイライト
- 中長期経営方針・2021年9月期（54期）業績予想
- 持株会社体制への移行について
- 2021年9月期（54期）中間決算報告
- 2021年9月期（54期）横断的な取り組みについて
- 2021年9月期（54期）中間事業トピックス

# 2021年9月期（54期） 中間決算ハイライト

# 連結業績とトピックス

(金額単位：百万円)

(連結)	2020年9月期 中間実績	2021年9月期 中間実績	前期比
受注高	15,168	<b>16,487</b>	<b>108.7%</b>
売上高	15,930	<b>18,258</b>	<b>114.6%</b>
営業利益	2,612	<b>3,280</b>	<b>125.6%</b>


- 受注高・売上高については、公共事業を取り巻く堅調な環境の中、基幹事業である構造事業、道路事業において増加。また、連結子会社である基礎地盤コンサルタンツ、長大テックにおいても、前期に対し増加。
- 営業利益については、売上高の増加および生産性の向上により大きく増加。また、営業利益率についても改善。(前期16.4% → 当期18.0%)

# 連結業績とトピックス（通期）

（金額単位：百万円）

（連結）	2020年9月期 通期実績	2021年9月期 通期予想	前期比
受注高	34,437	<b>34,100</b>	<b>99.0%</b>
売上高	30,954	<b>32,500</b>	<b>105.0%</b>
営業利益	3,149	<b>2,440</b>	<b>77.5%</b>
経常利益	3,195	<b>2,460</b>	<b>77.0%</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	2,047	<b>1,470</b>	<b>71.8%</b>

- 通期業績予想に変更なし。
- 売上高については、堅調な基幹事業の受注を背景に、通期で増収の見込。
- 営業利益については、第二四半期に利益が集中する公共事業特有の特性と当初より計画している業務消化体制の強化(技術者の増員、IT技術の導入)および研究開発等の投資が下期にずれ込んだことにより、通期で減益の見込。



中長期経営方針・  
2021年9月期（54期）  
業績予想

# 長期経営ビジョン2030（2019年策定）



## 長大グループ 2030 目標値

売上高	600億円
営業利益	50億円 (営業利益率8.3%)
従業員数	約2,600人

成長

NEXT50の  
「夢」の  
実現へ

2030

NEXT50の「夢」の実現に  
向けたマイルストーン

長期経営ビジョン2030

長大グループが目指すべき姿と戦略

バックキャストで  
計画立案

第4中期フェーズ

第3中期フェーズ

第2中期フェーズ

第1中期フェーズ

現在

次期中期経営計画

長期経営ビジョン2030を実現する  
ための具体的な計画と数値目標

売上高 290億円

営業利益 29億円

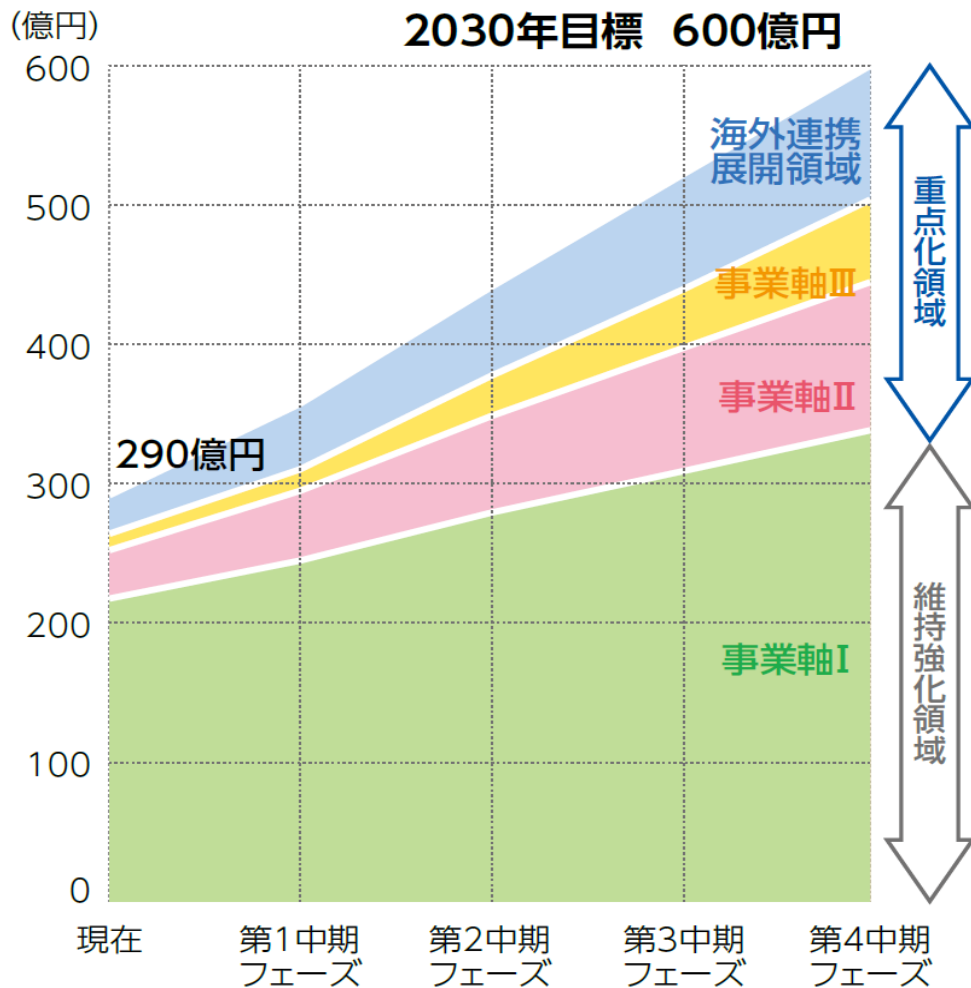
(営業利益率10.0%)

従業員数 約1,490人

52期末

将来

# 長期経営ビジョン2030で注力する事業



## 海外連携展開領域

- 橋梁・道路・鉄道・エネルギー

## 事業軸III

- 地域創生分野

## 事業軸II

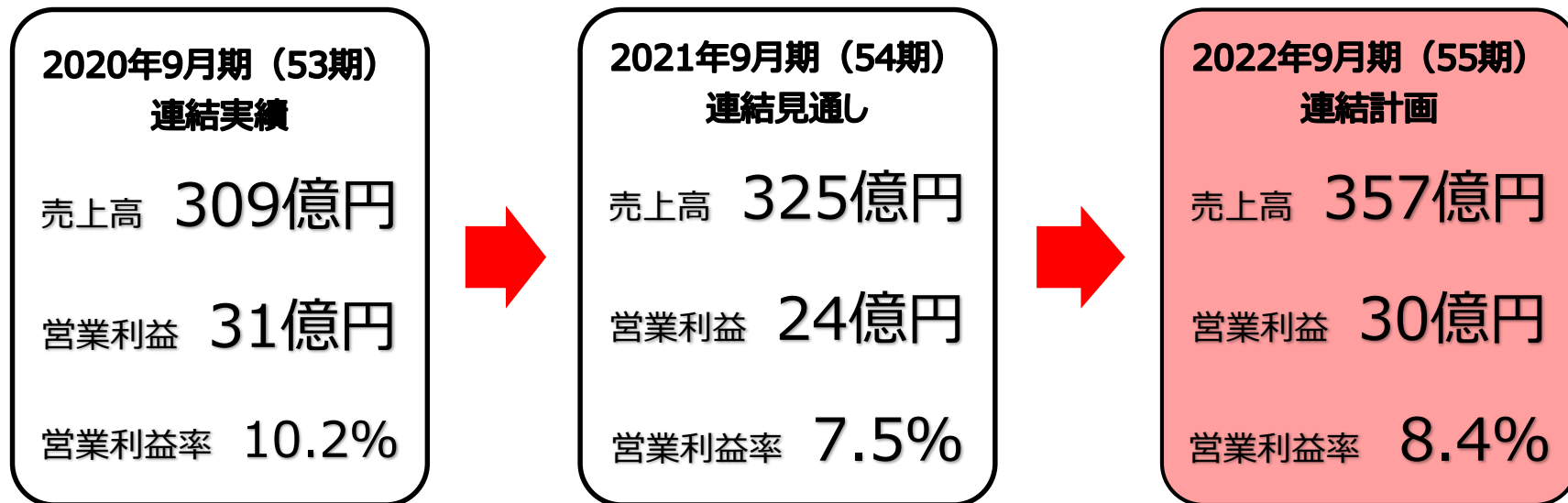
- 環境・新エネルギー分野

## 事業軸I

- 国土基盤整備・保全分野



# 持続成長プラン2019（中期経営計画）



## 主要施策と横断的な取り組み

事業軸Ⅰ 国土基盤整備・保全分野	基幹事業のさらなる強化と河川、防災分野への事業拡大 国内未開拓エリア・顧客・業種における受注力強化
事業軸Ⅱ 環境・新エネルギー分野	環境事業の強化 再生可能エネルギー事業の基盤づくり
事業軸Ⅲ 地域創生分野 海外連携展開領域	新たなまちづくり事業の基盤づくり 構造および鉄道事業を中心とする主要事業の強化・育成 東南アジアにおける重点地域展開
横断的な取り組み	イノベーションとIT化への投資拡大 働き方改革とダイバーシティのさらなる推進 さらなる成長の基盤となる組織づくり

# 連結通期業績予想

(金額単位：百万円)

(連結)	2020年9月期 通期実績	2021年9月期 通期予想	前期比
受注高	34,437	<b>34,100</b>	<b>99.0%</b>
売上高	30,954	<b>32,500</b>	<b>105.0%</b>
営業利益	3,149	<b>2,440</b>	<b>77.5%</b>
経常利益	3,195	<b>2,460</b>	<b>77.0%</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,047	<b>1,470</b>	<b>71.8%</b>

2021年9月期 中間実績	通期 進捗率
16,487	<b>48.3%</b>
18,258	<b>56.2%</b>
3,280	<b>134.4%</b>
3,389	<b>137.8%</b>
2,220	<b>151.0%</b>

- 通期業績予想に変更なし。
- 売上高については、堅調な基幹事業の受注を背景に、通期で増収の見込。
- 営業利益については、第二四半期に利益が集中する公共事業特有の特性と当初より計画している業務消化体制の強化(技術者の増員、IT技術の導入)および研究開発等の投資が下期にずれ込んだことにより、通期で減益の見込。

# 持株会社体制への 移行について

# 2021年10月「人・夢・技術グループ」誕生

## 2021年10月 株式会社長大は「人・夢・技術グループ」に移行します

人・夢・技術グループでも  
インフラ事業を通じて  
安全・安心な社会づくりに  
貢献してまいります



株式会社長大 取締役専務執行役員経営企画部長  
人・夢・技術グループ株式会社  
取締役 (経営企画部長) (兼任予定)  
垣差 浩之

今般不確実な変化が叫び  
代です。グローバル化が進  
一方、地域創生に代表される  
ローカルイノベーションの勢  
台頭です。こうした日本が  
るしい競争環境の下でも社  
会に貢献し、企業グループ  
としての存在意義を担うた  
いくには、社長の「アライ  
ンス」に留まらず、グループ  
業間の積極的なコラボレ

シジョン、地域に根ざったイ  
ンフラ事業ももった。新法  
スロドももった。新法定  
が必数です。  
こうした時代変遷の要請  
に即して、経営者社会の安  
全安心を担保していくた  
めに、株式会社に移行す  
ことと決断しました。

力のある企業体でなくては  
なりません。株式会社は、経営  
企画機能を中心としたスリ  
ムな組織として、グループ  
の利益を第一義に、各事業  
社の成長を支援する組織に  
したいと考えています。  
最後に、長大が人・夢・技  
術グループに変わりますが、  
人々の安全・安心な生活を支  
えるインフラに固執していか  
ないと、社会に貢献してい  
くことが出来ず、企業として  
存在意義を失ってしまいます。

企業間の連携を  
スビーアイに行う  
別在は、長大が事業持株  
社としてグループ経営の取  
り巻いている半ば、しかし事業  
の統合化や社会の多様化が  
目下ではグループ内各社が  
連携を促さなければ、多  
様化する社会のニーズを  
ききとることが出来ず、  
グループ全体の成長が  
阻害される恐れがある。こ  
の事業持株社体制は、一  
つは長大の成長を、二つ  
は長大の成長を、三つは  
長大の成長を、四つは長大  
の成長を、五つは長大の  
成長を、六つは長大の成  
長を、七つは長大の成長  
を、八つは長大の成長を  
、九つは長大の成長を、  
十つは長大の成長を、

今般不確実な変化が叫び  
代です。グローバル化が進  
一方、地域創生に代表される  
ローカルイノベーションの勢  
台頭です。こうした日本が  
るしい競争環境の下でも社  
会に貢献し、企業グループ  
としての存在意義を担うた  
いくには、社長の「アライ  
ンス」に留まらず、グループ  
業間の積極的なコラボレ

シジョン、地域に根ざったイ  
ンフラ事業ももった。新法  
スロドももった。新法定  
が必数です。  
こうした時代変遷の要請  
に即して、経営者社会の安  
全安心を担保していくた  
めに、株式会社に移行す  
ことと決断しました。

力のある企業体でなくては  
なりません。株式会社は、経営  
企画機能を中心としたスリ  
ムな組織として、グループ  
の利益を第一義に、各事業  
社の成長を支援する組織に  
したいと考えています。  
最後に、長大が人・夢・技  
術グループに変わりますが、  
人々の安全・安心な生活を支  
えるインフラに固執していか  
ないと、社会に貢献してい  
くことが出来ず、企業として  
存在意義を失ってしまいます。

人々が夢をもてる社会  
そして未来の構築に  
技術で貢献するグループへ



株式会社長大 代表取締役社長  
人・夢・技術グループ株式会社 代表取締役社長 (兼任予定)  
永治 泰司

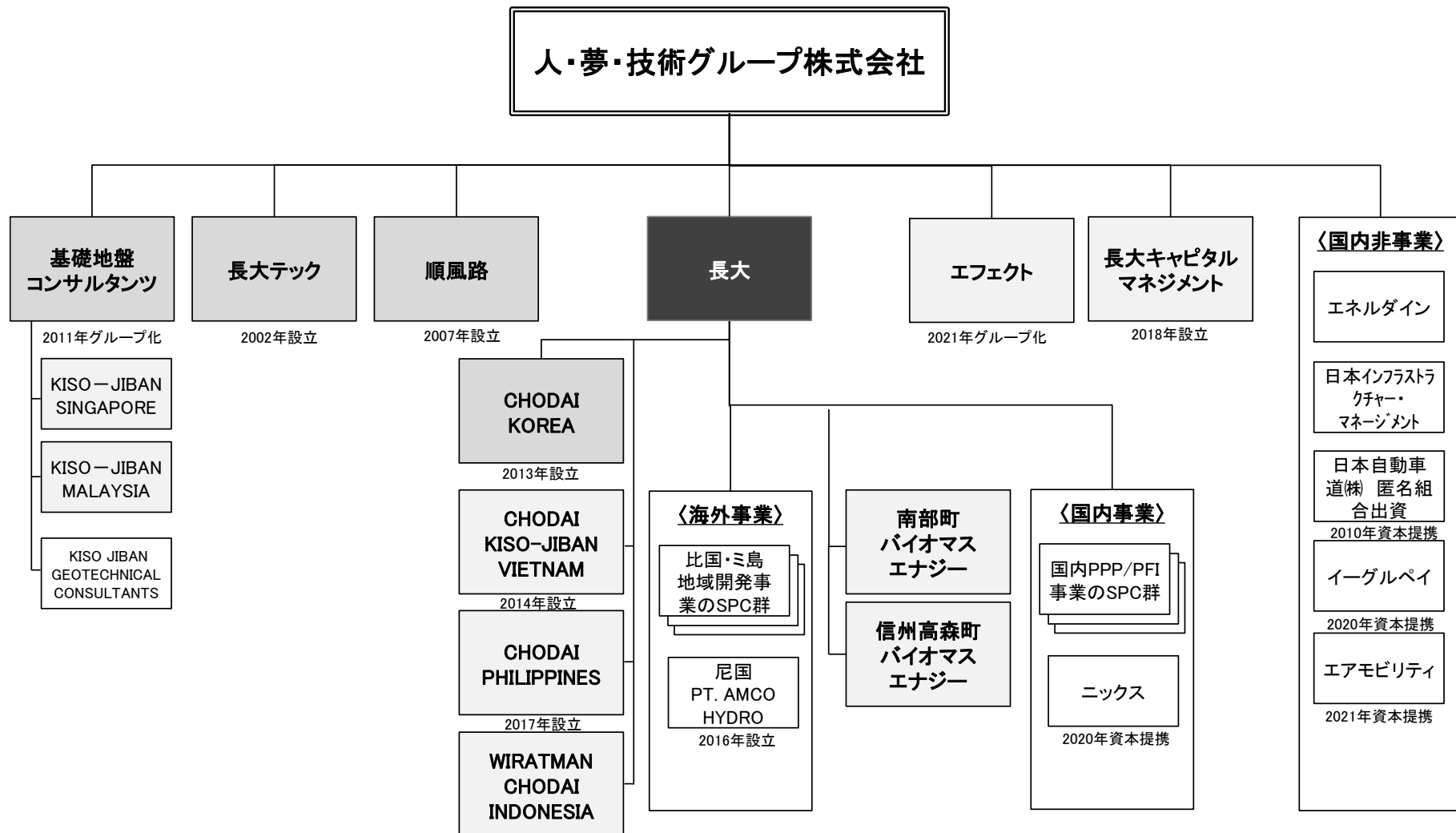
今般不確実な変化が叫び  
代です。グローバル化が進  
一方、地域創生に代表される  
ローカルイノベーションの勢  
台頭です。こうした日本が  
るしい競争環境の下でも社  
会に貢献し、企業グループ  
としての存在意義を担うた  
いくには、社長の「アライ  
ンス」に留まらず、グループ  
業間の積極的なコラボレ

力のある企業体でなくては  
なりません。株式会社は、経営  
企画機能を中心としたスリ  
ムな組織として、グループ  
の利益を第一義に、各事業  
社の成長を支援する組織に  
したいと考えています。  
最後に、長大が人・夢・技  
術グループに変わりますが、  
人々の安全・安心な生活を支  
えるインフラに固執していか  
ないと、社会に貢献してい  
くことが出来ず、企業として  
存在意義を失ってしまいます。

していくためには、たくさん  
の人の多様な技術、経験が必  
要です。二つの会社、二つの  
グループだけで解決できるも  
のではありません。一方、持株  
会社体制に移行すれば、持株  
会社の下でも、人々、社会、多  
様な多様な企業との連携も促  
進が行いやすくなります。  
株式会社は、こうしたグル  
ープ全体の成長や経営を考  
えることに特化する組織にし  
ていきたいと考えています。  
まごころを大切に、

出典：日刊建設工業新聞 2021年2月8日付

# 人・夢・技術グループ組織体制

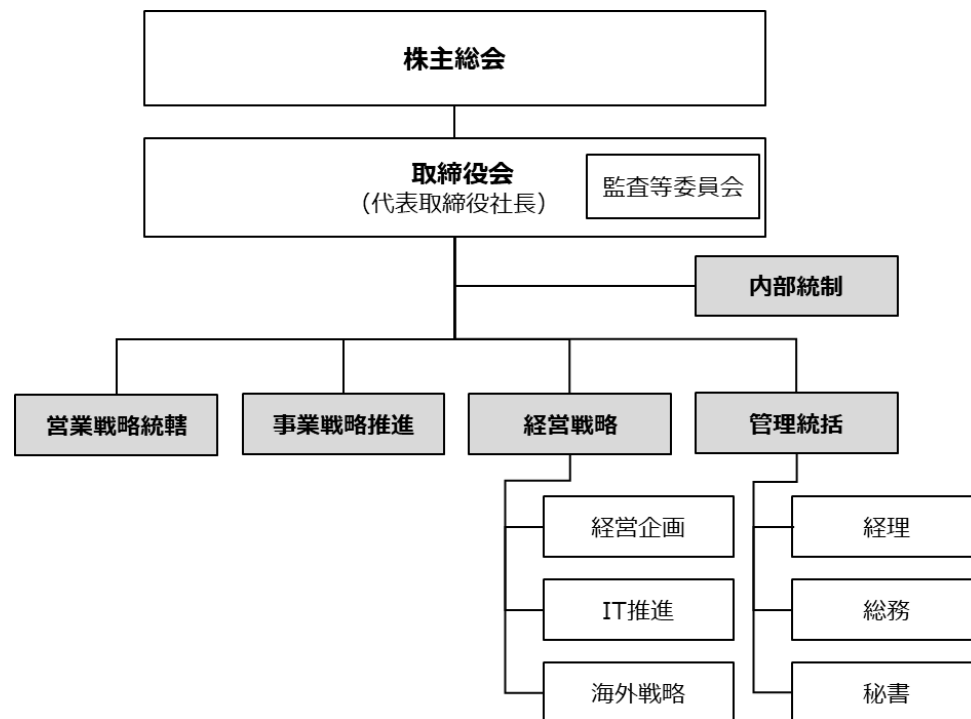


# 人・夢・技術グループ 会社概要と組織

## 会社概要

商号	人・夢・技術グループ株式会社 (英文名: People, Dreams & Technologies Group Co.,Ltd.)
本社所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
資本金	31億750万円
設立年月日	2021年10月1日
発行株式数	9,416,000株
決算期	9月30日
設立時役員等	
取締役	永治 泰司 野本 昌弘 柳浦 良行 塩釜 浩之
監査等委員 である取締役	西村 秀和 田邊 章 (社外) 二宮 麻里子 (社外)

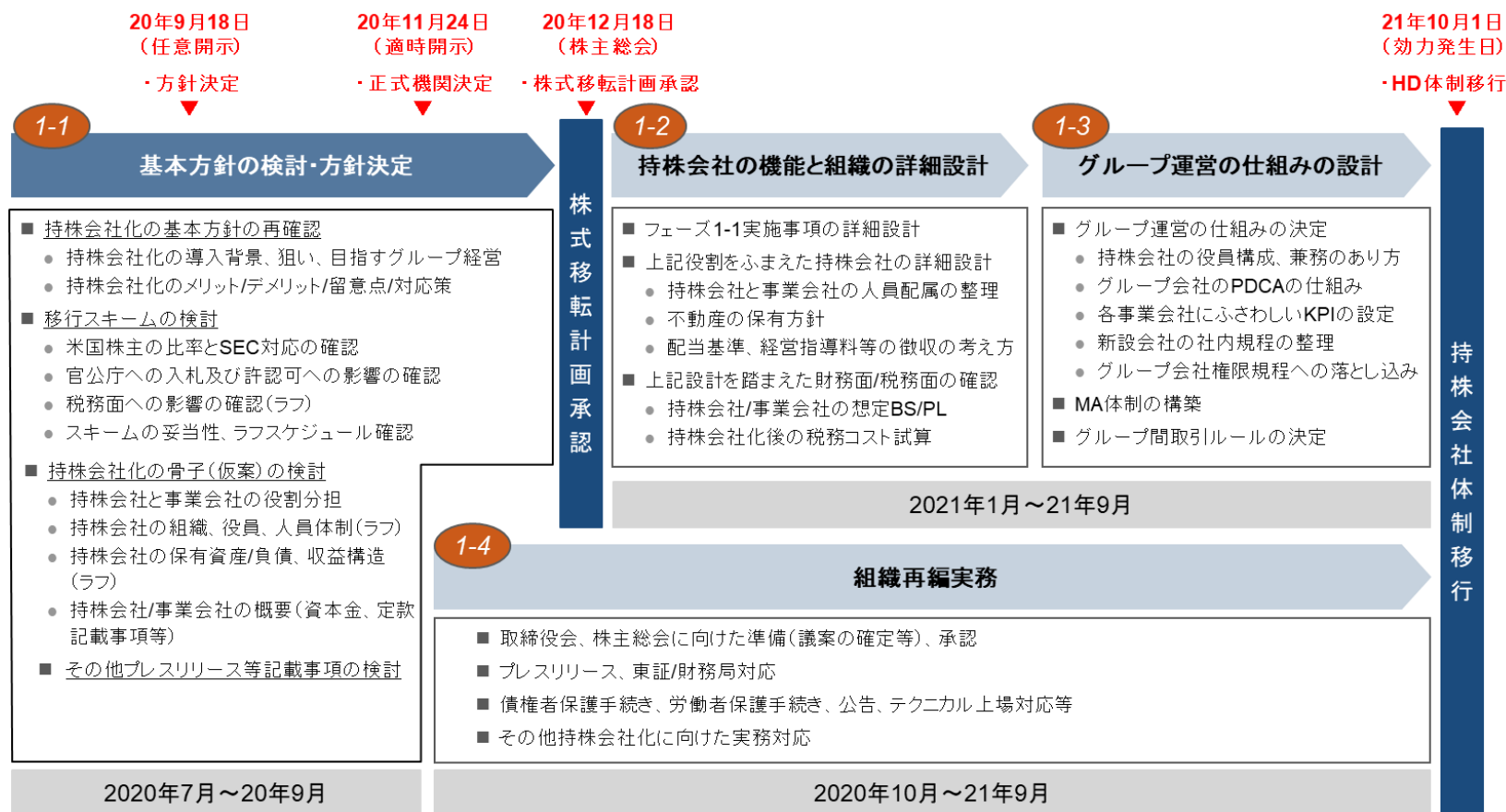
## 会社組織図



# 持株会社化に向けた検討経緯と概要

## 2020年7月から本格検討を開始

- 2020年7月、2021年10月1日を効力発生日とする持株会社体制への移行に向けて「Gプロジェクト」を発足
- 2020年9月に、持株会社化の基本方針を決定(9月18日に任意開示)
- その後も法的手続きを進めて、11月に取締役会(11月24日に適時開示)、12月18日に定時株主総会において、持株会社体制移行に必要な機関決定を実施。また、いずれの機関決定の前後に、各種手続き対応(東証や関東財務局等への書類提出・開示)を実施



# 人・夢・技術グループ コーポレートマーク & HP

## グループ会社全社から コーポレートマークを公募

104点にのぼる応募  
現在、選考中

みんなで、つくろう。

応募期間 4.1[木]~5.17[月]

最優秀賞 30万円

人・夢・技術グループ  
株式会社の  
ロゴマークを募集します。

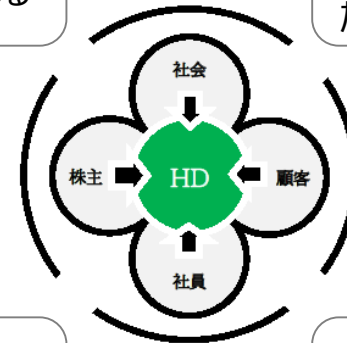
問い合わせ先:「人・夢・技術グループ株式会社」ロゴマーク事務局 (g-logo@chodai.co.jp)

集合写真は2017年11月13日50周年記念式典にて撮影

## ホームページ作成とメッセージの発信

株主にとって  
期待し応援したくなる

社会にとって  
なくてはならない組織  
だと感じられる



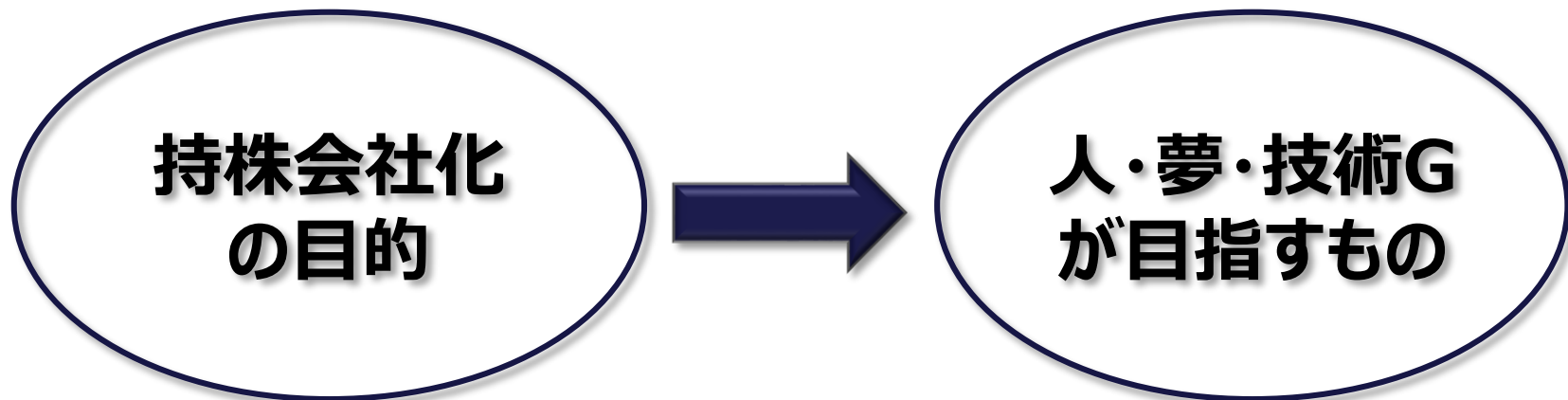
社員にとって  
誇り意を持って仕事を  
取り組めるようになる

顧客にとって  
期待を感じる





# なぜ今、持株会社なのか？

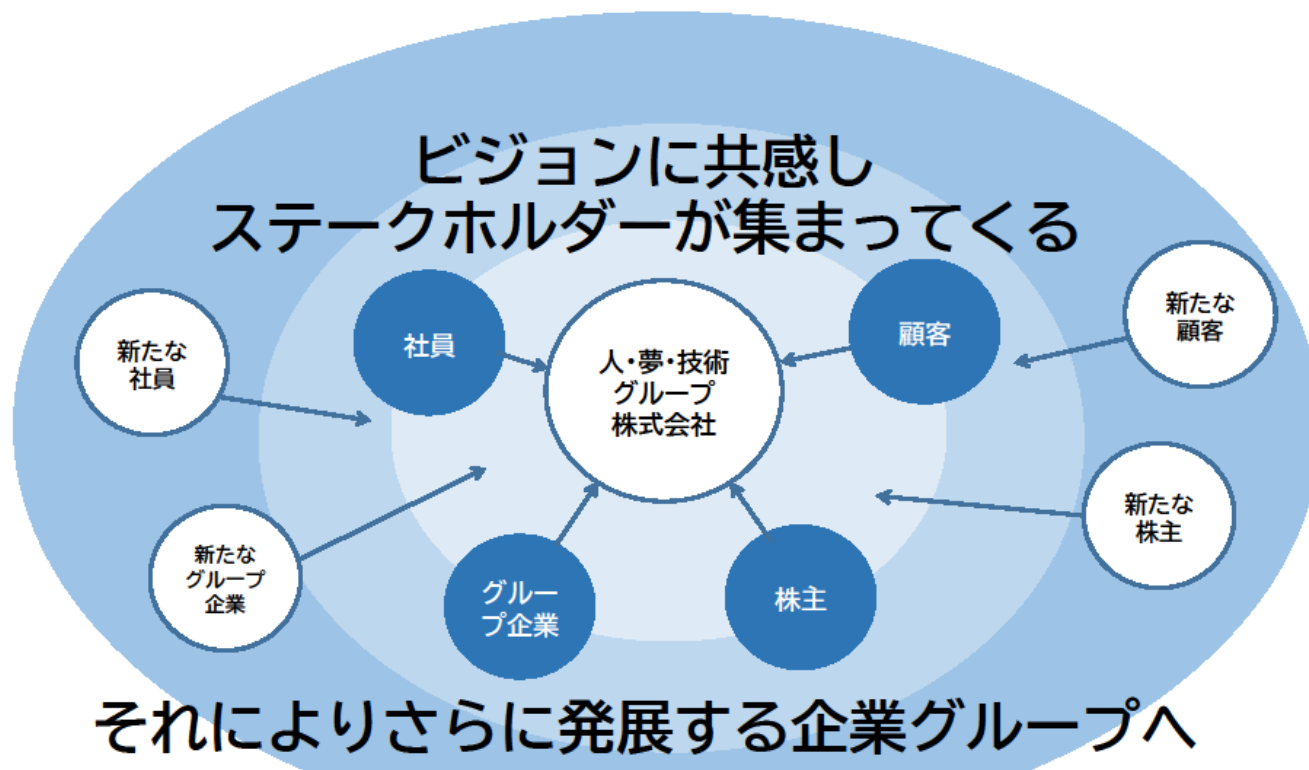


- グループの意思決定の円滑化
- 経営資源の効率化・コストシナジー
- グループ会社間事業シナジー
- M&Aの実現
- 企業・資本提携による事業拡大
- グループ会社間事業シナジー
- 長期経営ビジョン2030の達成
- 地方創生や国土強靱化を実現

# 持株会社「人・夢・技術グループ」へ

2021年10月1日

「人々が夢を持てる社会、  
そして未来の構築に技術で貢献するグループへ」



A large, bold calligraphic character '結' (Musubu) is centered on the page. The character is written in a traditional style with thick, expressive brushstrokes. It is contained within a thin white rectangular border.

むすぶ

永治泰司 書

- 新型コロナ禍において厳しい環境の中で個々の社員が結びつきを深め、地域とつながりを深め、企業連合を進めて、新たな未来に希望をもって前進することを願うものである。

# 2021年9月期（54期） 中間決算報告

# 連結損益計算書

## 連結損益計算書

(金額単位：百万円)

項目	2020年9月期 中間実績		2021年9月期 中間実績		前期比		2020年9月期 通期実績	
	金額	売上比	金額	売上比	増減金額	比率	金額	売上比
売上高	<b>15,930</b>	100.0%	<b>18,258</b>	100.0%	<b>2,328</b>	114.6%	<b>30,954</b>	100.0%
売上原価	10,155	63.8%	11,700	64.1%	1,544	115.2%	21,150	68.3%
売上総利益	5,774	36.2%	6,558	35.9%	783	113.6%	9,804	31.7%
販管費	3,161	19.8%	3,277	18.0%	115	103.7%	6,654	21.5%
営業利益	<b>2,612</b>	16.4%	<b>3,280</b>	18.0%	<b>667</b>	125.6%	<b>3,149</b>	10.2%
営業外損益	△8	-	109	0.6%	117	-	46	0.1%
経常利益	<b>2,604</b>	16.3%	<b>3,389</b>	18.6%	<b>785</b>	130.2%	<b>3,195</b>	10.3%
特別損益	△26	-	-	-	△26	-	△36	-
親会社株主に 帰属する当期純利益	<b>1,632</b>	10.2%	<b>2,220</b>	12.2%	<b>587</b>	136.0%	<b>2,047</b>	6.6%

# 連結セグメント別の業績

## 連結セグメント別売上高・売上総利益

(金額単位：百万円)

項目	2020年9月期 中間実績	2021年9月期 中間実績		前期比	2020年9月期 通期実績	
	金額	金額	構成比	比率	金額	
売上高	コンサルタント事業	15,645	17,874	97.9%	114.3%	30,368
	サービスプロバイダ事業	144	207	1.1%	143.7%	234
	プロダクツ事業	140	175	1.0%	125.2%	351
	合計	15,930	18,258	100.0%	114.6%	30,954
売上総利益	コンサルタント事業	5,674	6,398	97.6%	112.8%	9,668
	サービスプロバイダ事業	88	132	2.0%	150.2%	110
	プロダクツ事業	12	27	0.4%	224.6%	36
	合計	5,774	6,558	100.0%	113.6%	9,814

# 連結貸借対照表

## 連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

項目		2020年9月期 実績	2021年9月期 中間実績	増減金額
資産	流動資産	19,864	24,482	4,618
	有形固定資産	3,704	3,765	61
	無形固定資産	224	494	270
	投資その他の資産	4,107	4,564	456
	合計	<b>27,901</b>	<b>33,307</b>	<b>5,406</b>
負債	流動負債	9,290	12,458	3,168
	固定負債	2,465	2,919	454
	合計	<b>11,755</b>	<b>15,378</b>	<b>3,622</b>
純資産		<b>16,145</b>	<b>17,929</b>	<b>1,783</b>
負債・純資産合計		<b>27,901</b>	<b>33,307</b>	<b>5,406</b>

- 流動資産が増加した主な理由は、現金及び預金(1,877百万円減少)と受取手形及び完成業務未収入金(6,100百万円増加)
- 流動負債が増加した主な理由は、短期借入金(2,703百万円増加)と未成業務受入金(366百万円増加)
- 純資産が増加した主な理由は、利益剰余金 (1,682百万円増加)

# 連結キャッシュ・フロー

## 連結キャッシュ・フロー

(金額単位：百万円)

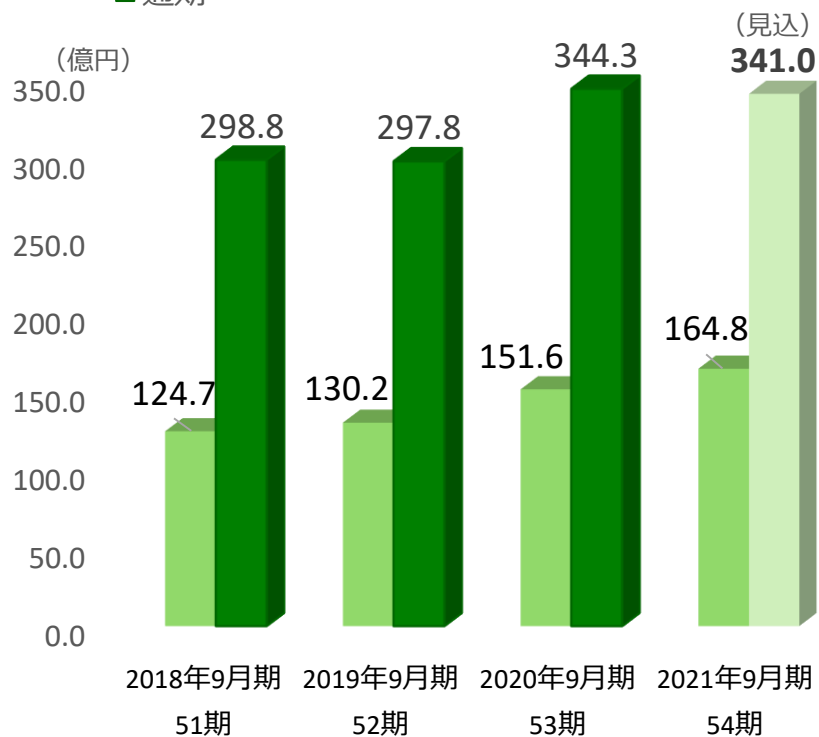
項目	2020年9月期 中間実績	2021年9月期 中間実績	増減金額	2020年9月期 通期実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,031	△2,922	108	3,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266	△1,217	△950	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,096	2,241	△854	△487
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,231	6,403	1,172	8,277

- 2021年9月中間期営業活動によるキャッシュ・フロー△2,922百万円の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益で3,389百万円、受取手形及び完成業務未収入金の増加で△6,074百万円
- 2021年9月中間期投資活動によるキャッシュ・フロー△1,217百万円の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出で△498百万円、貸付による支出で△389百万円、連結範囲の変更に伴う株式取得による支出で△169百万円
- 2021年9月中間期財務活動によるキャッシュ・フロー2,241百万円の主な内訳は、短期借入による収入で3,303百万円、配当金の支払で△536百万円

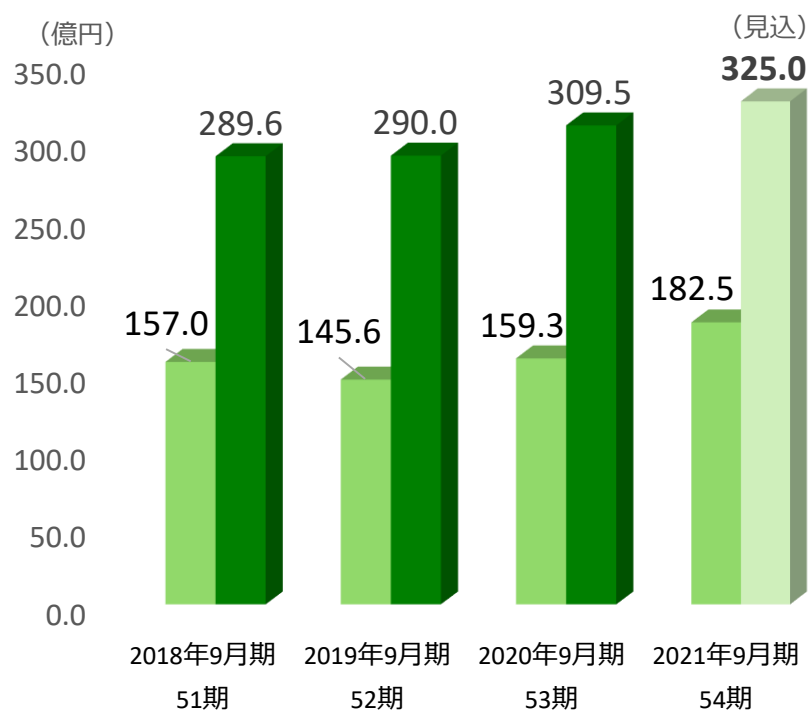


# 連結業績の推移

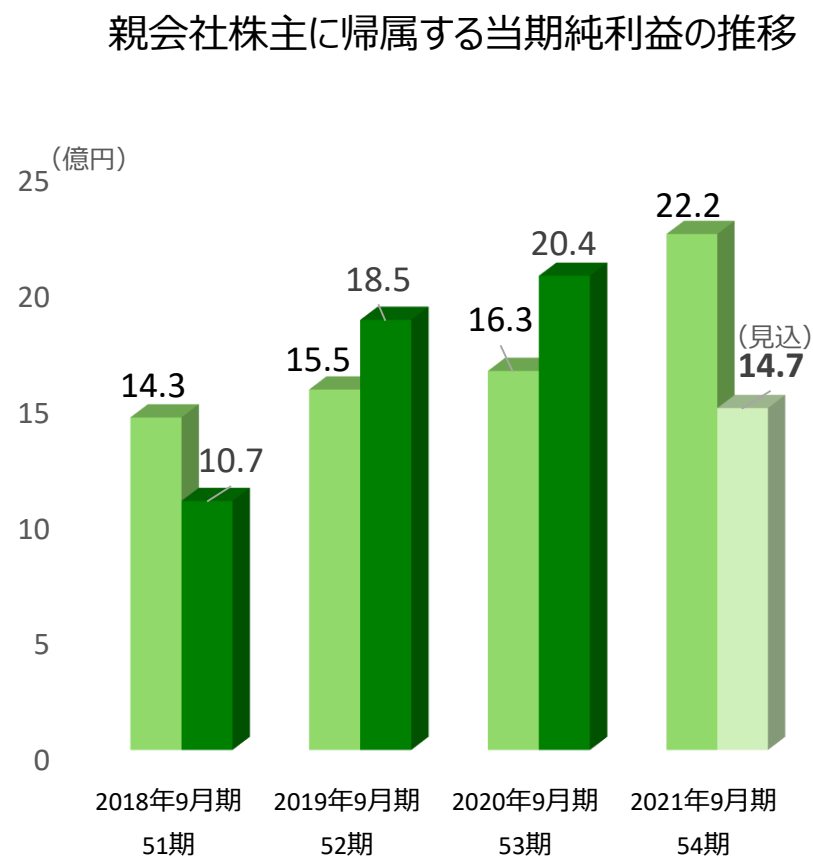
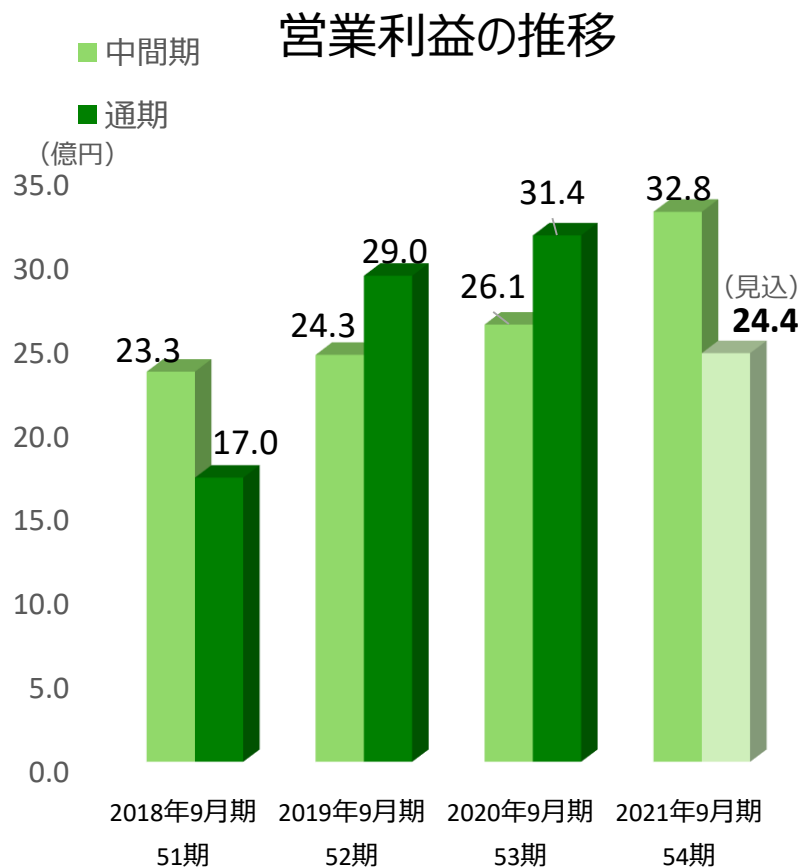
■ 中間期  
■ 通期  
受注高の推移



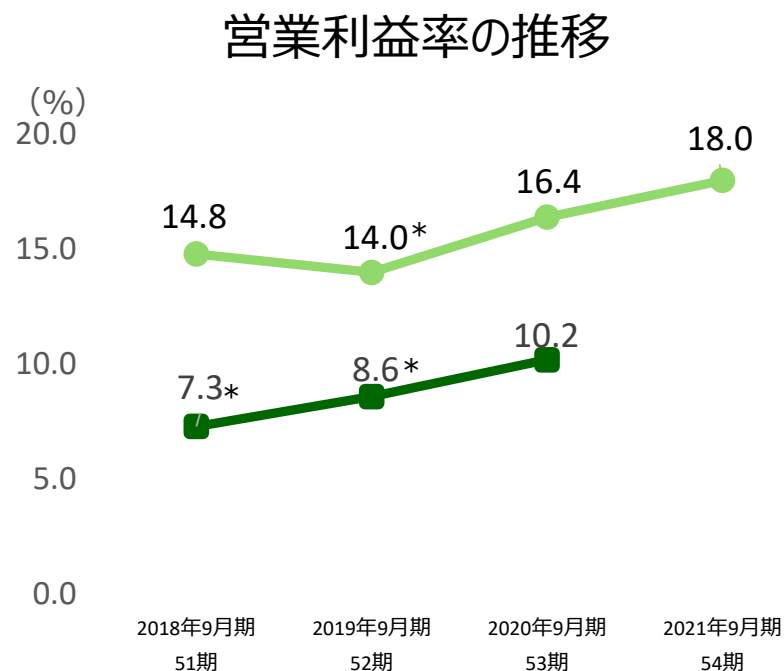
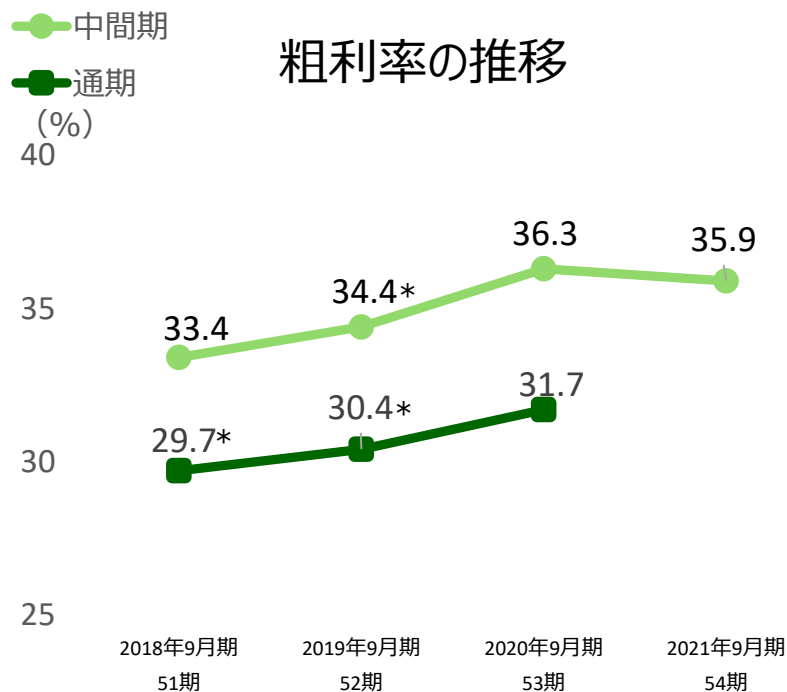
売上高の推移



# 連結業績の推移



# 連結業績の推移



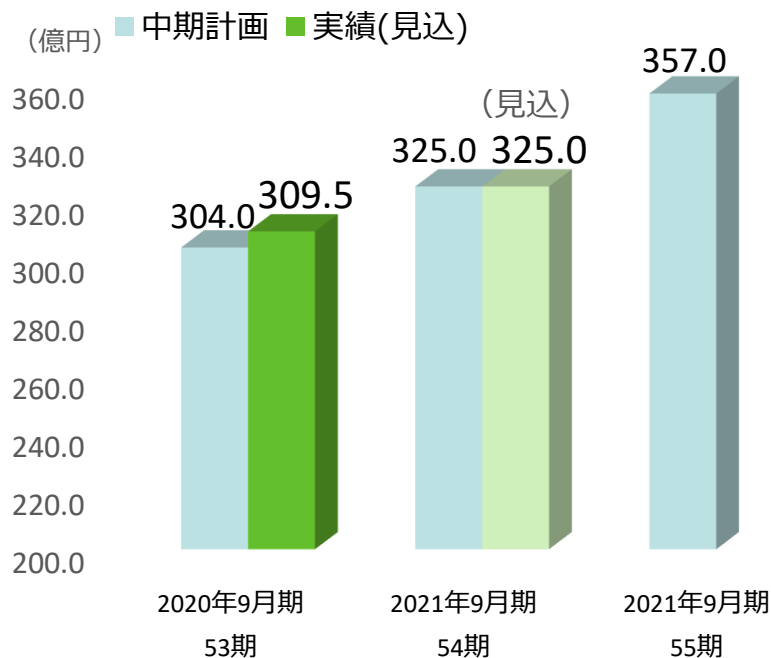
\*補償金引当金4億円の影響を除いた数値となります

- 業務効率化、IT化等による生産性向上により粗利率は改善傾向。合わせて、営業利益率向上に寄与。

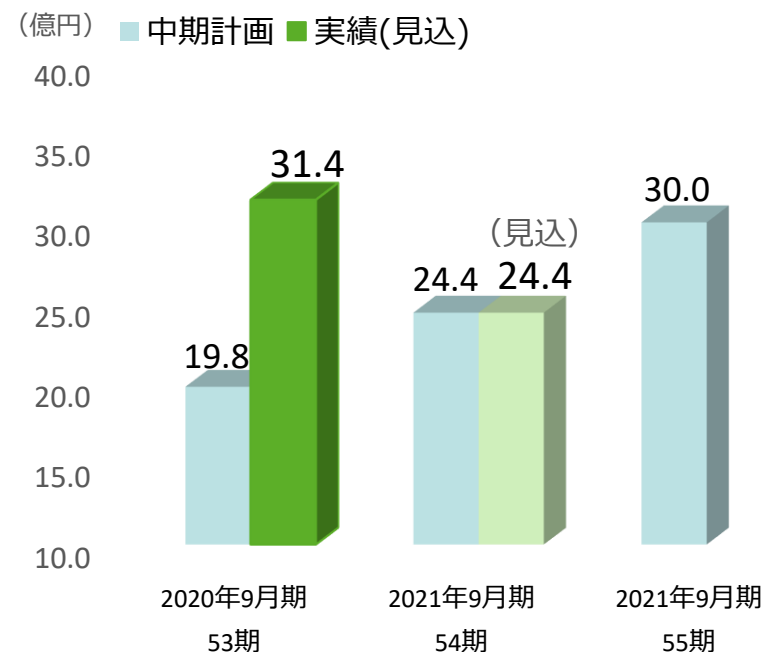
# 連結業績の推移（中期計画との比較）

## 中期経営計画「長大持続成長プラン2019」と実績・予想

### 売上高の推移



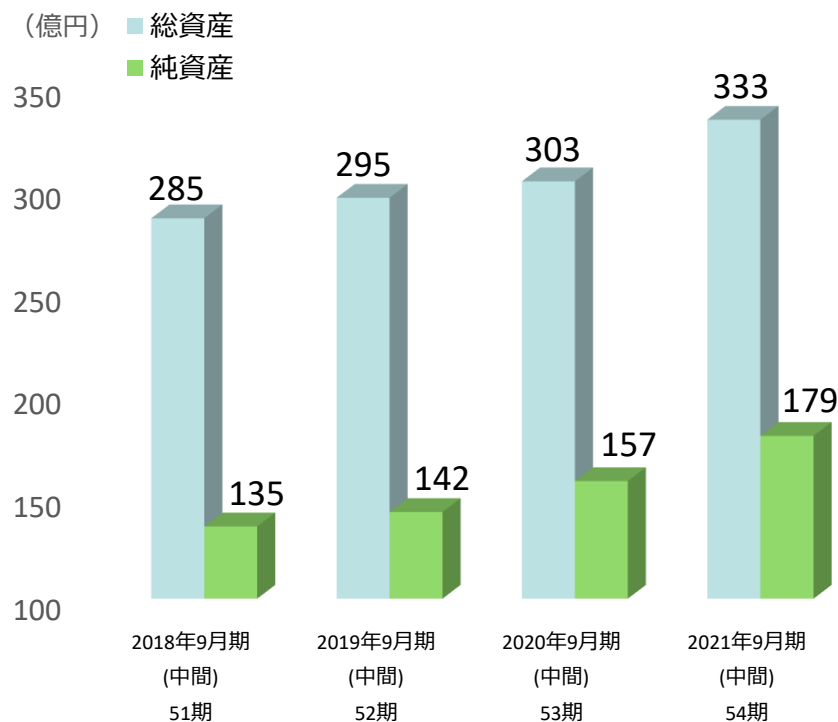
### 営業利益の推移



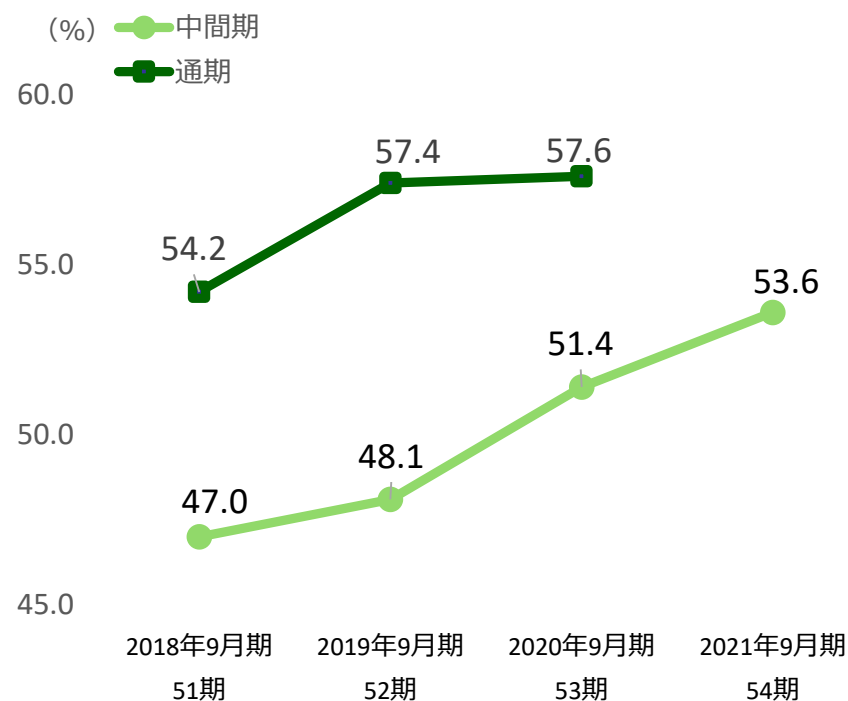
● 54期は業務消化体制をさらに強化するため、減益の見込

# 財務状況の推移

## 総資産・純資産の推移



## 自己資本比率の推移



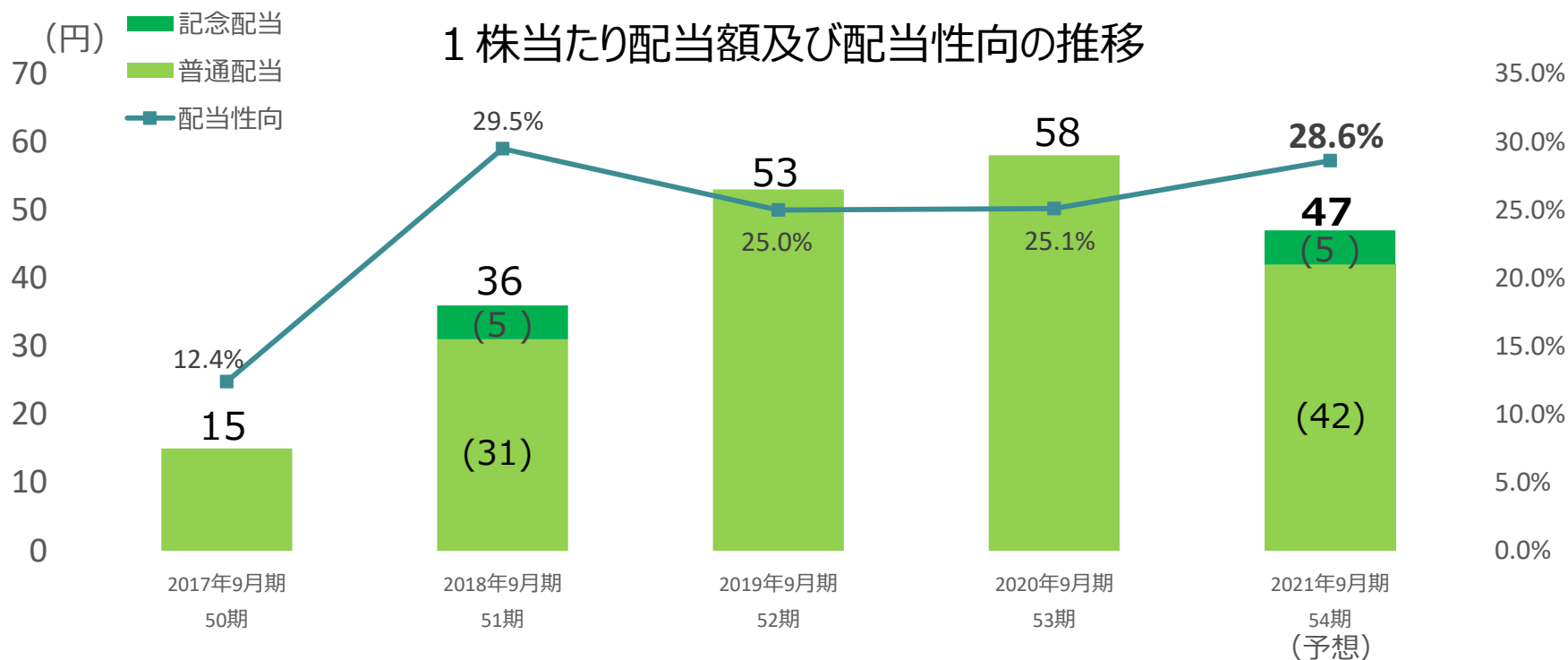
# 持株会社体制移行・記念配当の実施

## 記念配当の実施

- 当社は、2021年10月1日付で持株会社体制へ移行し、商号を「人・夢・技術グループ株式会社」に変更することを予定。
- 2021年9月期の期末配当につき、**1株当たり5円の記念配当**を実施。
- 1株当たりの期末配当金は、普通配当と合わせて**合計47円**の予想となる。

	年間配当金		
	第二四半期	期末	合計
前回予想 (2020年11月13日)	0円	42.00円	42.00円
今回修正予想 (2021年5月14日)	0円	47.00円 (普通配当 42.00円) (記念配当 5.00円)	47.00円 (普通配当 42.00円) (記念配当 5.00円)
当期実績			
前回予想 (2020年9月期)	0円	58.00円	58.00円

# 1株当たり配当額及び配当性向の推移



- 51期 : 配当性向25%を目安とする配当額31円  
+ 東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当 5円
- 52期以降 : 1株当たり配当額40円と、配当性向25%に基づく配当額の  
高い方を目安として、より安定的な配当を行う方針による  
(長期経営ビジョンの最終年となる2030年までの間、より安定的に配当)

# 2021年9月期（54期） 横断的な取り組みについて



## M & A戦略を加速、4社と協業資本提携

### 資本業務提携

#### 株式会社ニックス(2020年11月出資)

クラウドサービスの提供・導入コンサルティングやWebソリューションの開発・構築支援を行うなど、多くの実績を持つIT企業です。ニックス社との協業は、IT技術の活用による生産性の向上、情報システム事業の体制強化、社内のITインフラの構築・運用の体制構築などに資するものと考えています。

#### イーグルペイ株式会社(2020年11月出資)

キャッシュレス決済およびペイメントサービス事業を展開する将来有望な企業です。長期経営ビジョン2030で掲げる「長大タウン構想」、また現在内閣府が掲げるスーパーシティ構想において、当社グループが持つ様々なインフラ、IT、再エネ技術に革新的なスキームやサービスを実装することで、未来のまちづくりを実現することを目指しています。イーグルペイ社との協業で、生活の場のあらゆる場面で必要となる決済を統合型のプラットフォームで結ぶことが可能となり、新たなまちづくりに対して両社で企画提案を行うなど様々な事業シナジーを生み出すことができると考えています。

#### エアモビリティ株式会社(2021年3月出資\*)

空飛ぶ自動車関連のサービス、商品、企画、製造、販売等を行う企業です。当社は、「空の移動革命に向けた官民協議会」の一員でもあり、「空飛ぶクルマ」の実現に向け、多方面で展開するエアモビリティ社と世界に先駆けた未来都市の実現を推進していく予定です。

※第三者割当による新株発行の引き受けにより出資



出典:経済産業省ウェブサイト  
【都市での人の移動】

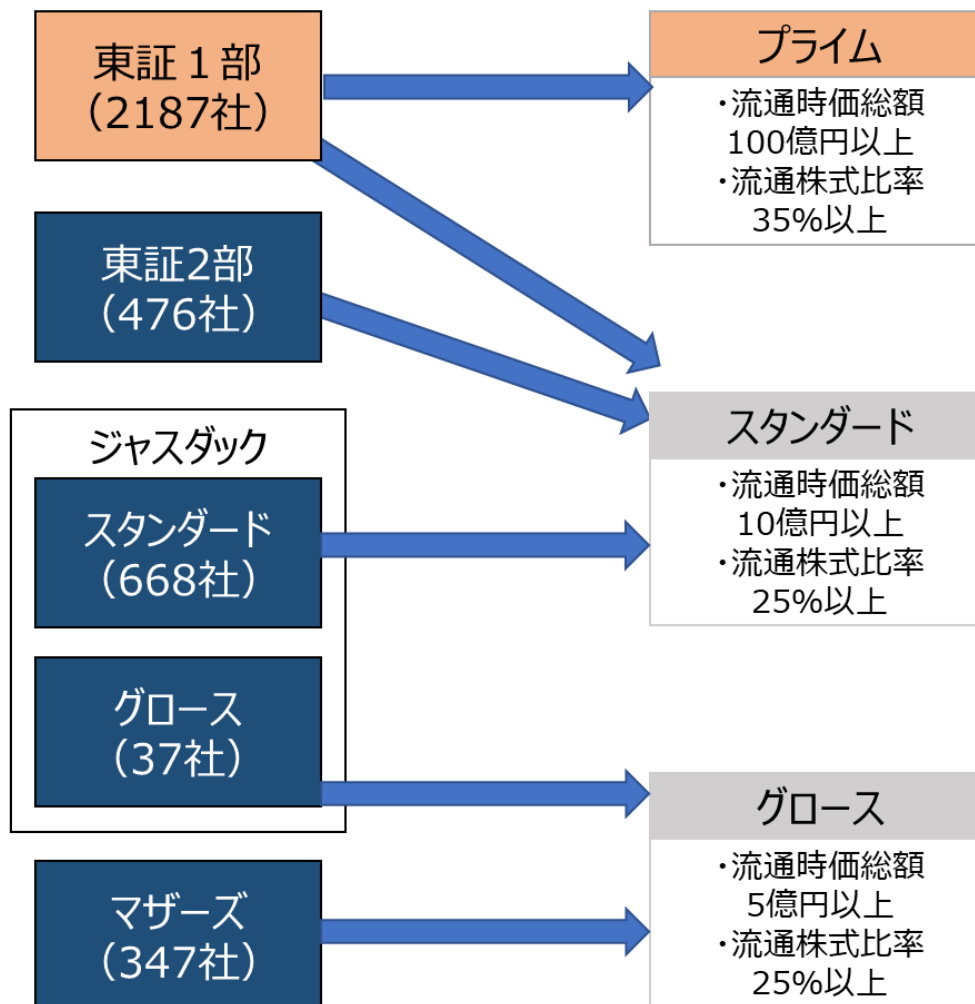
### 完全子会社化

#### 株式会社エフェクト(2021年3月全株式取得)

組み込みソフトウェアやAI/IoT活用システムの自社開発を行うなど、今後の成長が期待される福岡県のIT企業です。高い技術力を持つ人財を豊富に有し、先端IT技術を活用し、道路交通の安心・安全や農業の生産性向上など地域課題の解決に取り組んでいます。当社グループの経営資源やノウハウをエフェクト社と共有し、各種研究開発を加速させ、新たな事業領域の創出や既存事業の拡大を推進していきます。

# 2022年4月 東証市場区分再編成

## 新市場区分への移行イメージと主な上場条件



## コーポレートガバナンスの強化

迅速・果断な意思決定

スピーディで適切な意思決定を行うための仕組み

透明・公正な意思決定

多様なステークホルダーの利害を考慮

優秀人材の獲得

M&Aなどの  
業務拡大

信用力の確保

人・夢・技術Gの  
持続的な成長

地方創生、国土強靱化、  
長期経営ビジョン2030の達成

# 2021年9月期（54期） 中間事業トピックス

## 東名高速道路の大規模更新



- 東名高速道路の床板取替を中心とする大規模更新に対する設計
- 高度な解析等の設計技術を駆使し、安全を担保しながら早期の更新完了に貢献

## 「新阿蘇大橋」が開通



開通した新阿蘇大橋

- 計画、設計を担当。国内最大規模のPC箱桁橋となる。
- 地域の期待を担った復興のシンボルとなる。

## 東日本大震災、復興への10年の取り組み



石巻市 内海橋

- 被災した生活基盤の復興とインフラ整備に向けて、被災直後に橋梁調査を開始。
- 三陸沿線道路をはじめ復興道路の多くの橋梁を設計し、道路整備に貢献。

## バイオマス発電所が竣工



- 山梨県南部町と「公民連携木質バイオマスガス化発電事業」を行う。
- 売電収益を再投資して地域振興に活用。環境保全と安定した運営を両立させカーボンゼロに資する持続可能な「強い地域社会の礎」を目指す。



## 台湾の太陽光開発事業に進出



写真右がe-Formula社のピーター会長

- 台北に本社を置くe-Formula社と台湾における太陽光発電事業に共同で取り組むことに合意。現地法人を設立。
- 今後の協業を通じて、台湾でのコンサルティング業務へ展開を図る。

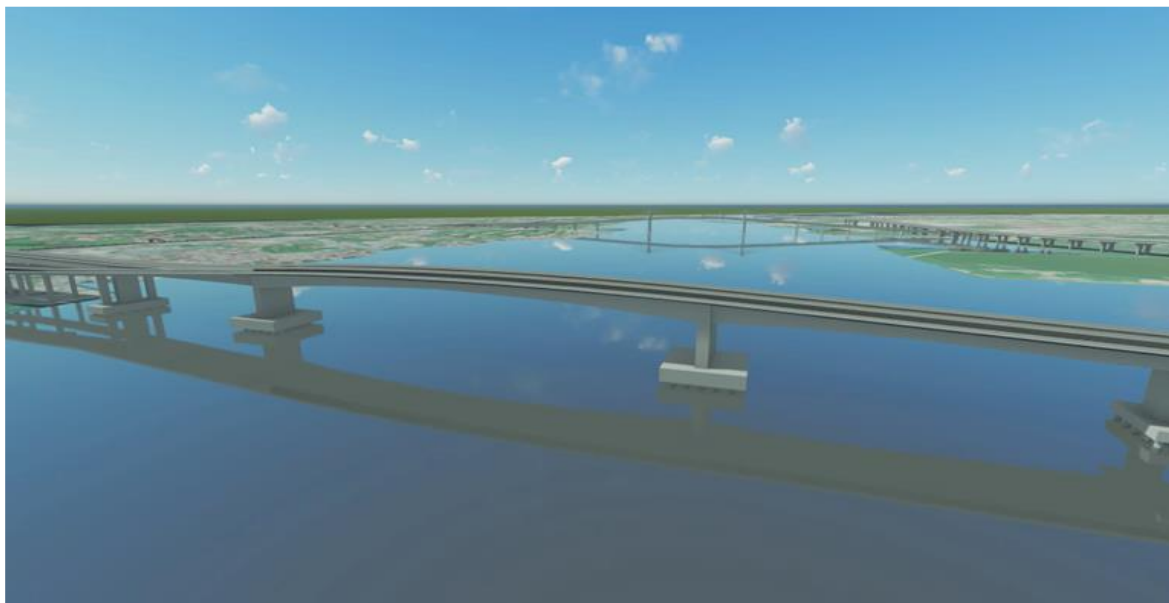
## 別府市のグランピング施設が完成



施設イメージ

- 大分県別府市の「鉄輪地獄地帯公園Park-PFI」によるグランピング施設が2021年4月27日にオープン。
- 今後20年近くにわたりSPCの運営管理や事業全体マネジメントを行う。

## フィリピン国セブ島-新マクタン橋の設計業務を受注

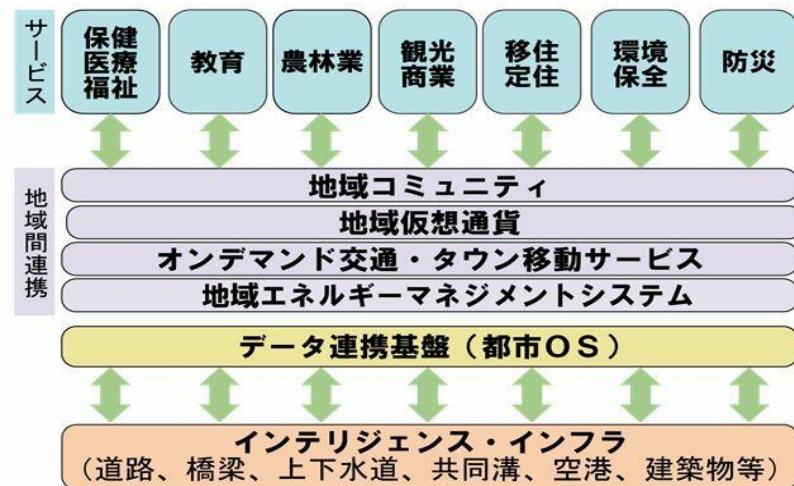
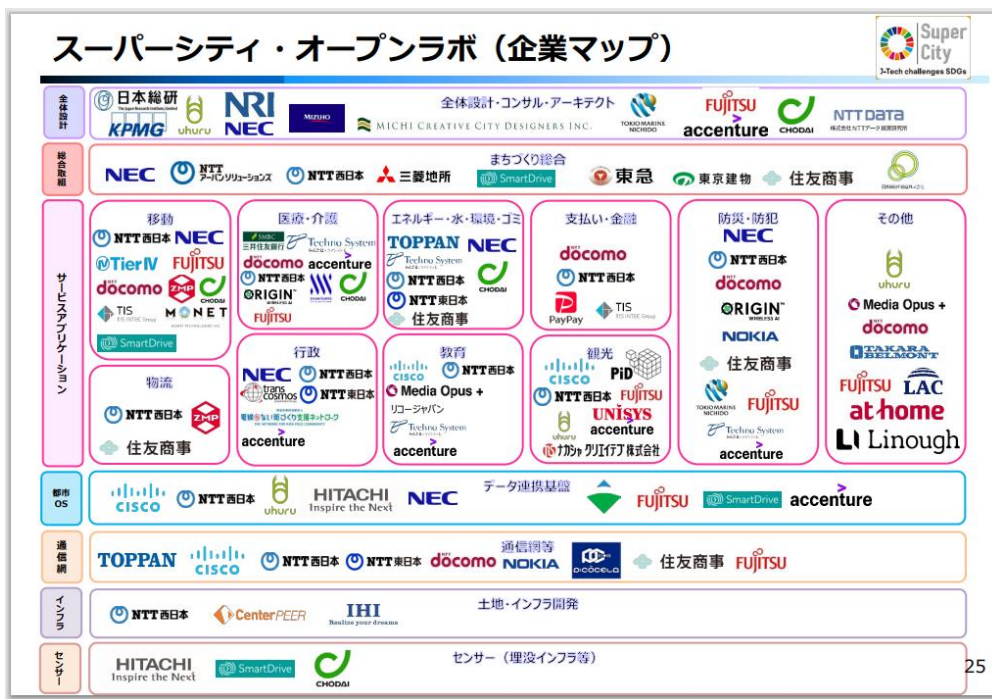


- 最大支間長210m強の鋼箱桁橋の設計等を担当。
- セブ島-マクタン島の都市間の社会経済の健全な発展の寄与することが期待される。

# 2030年に向けたプロジェクト紹介

## スーパーシティ構想

未来都市を実現する内閣府主催「スーパーシティ・オープンラボ」に加入

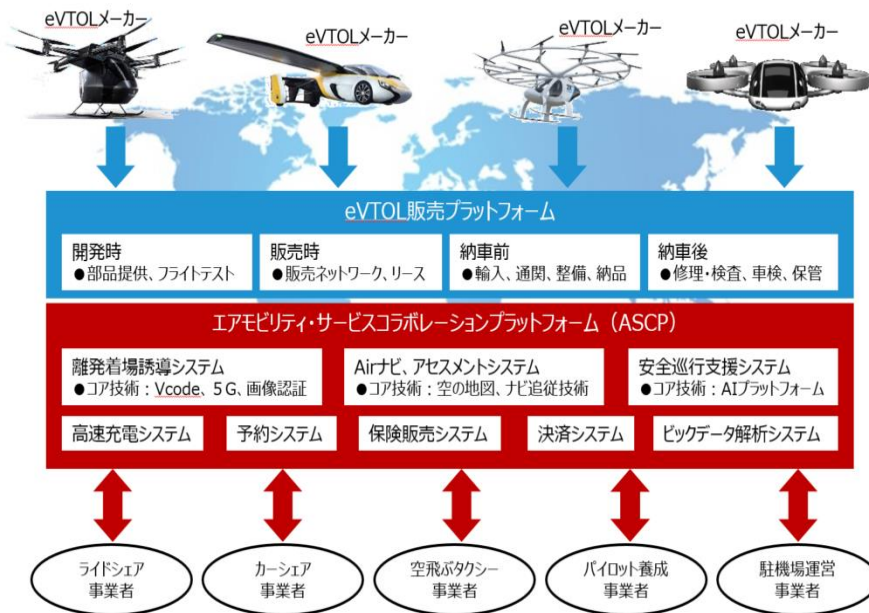


## 【長大タウン構想】

- スーパーシティ構想実現に取り組む全国の自治体を、技術的な側面からサポート
- 全国の自治体が目指す未来のまちづくりの実現を支援

# 2030年に向けたプロジェクト紹介

## 空の移動革命に向けた「空飛ぶクルマ」プロジェクトへの参画



- 『空飛ぶクルマプロジェクトチーム』を事業戦略推進センター内に設置
- 様々な主体と協働し、制度設計、実装に向けた計画・設計、事業サービス展開へと推進中

# 2030年に向けたプロジェクト紹介

## 量子コンピュータによる電力配電最適化

量子アニーリングによる配電網最適化特許取得



- 将来の効率的な電力マネジメントに向けて、電力ロスを最小化する配電網の作成方法に関する特許
- 次世代電力網効率化事業へ向け研究の開始



# 株式会社 長 大

お問い合わせ先 株式会社長大 経営企画本部 経営企画部  
電話：03 - 3639 - 3403 FAX：03 - 3639 - 3366  
Mail：[info@chodai.co.jp](mailto:info@chodai.co.jp)

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。  
本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。  
本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。  
本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。  
そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください。